

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)							
					歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	実質収支比率	経常収支比率										
市町村名	つくばみらい市	地方交付税種地	2-5	財政健全化等	×	歳入総額	17,523,340	15,052,539	11.1	6.1	財源超過	×	歳出総額	16,203,923	14,233,322	83.5	91.9					
人口	22年国調(人)	44,461	産業構造	財源超過	×	財源超過	1,319,417	819,217	(※1)	(93.4)	首都	○	歳入歳出差引	1,151,915	614,099	0.76	0.79					
	17年国調(人)	40,174		近畿	×	中部	×	1,151,915	614,099	10,390,810	10,052,866	0.76	0.79	年度に繰越すべき財源	×	単年度収支	537,816	-67,996	10.2	11.2		
増減率(%)	10.7			山振	×	過疎	×	310,689	342,323	健全化判断比率		実質赤字比率	-	積立金	614,099	614,099	10.2	11.2				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	45,611	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	427	104,436	実質赤字比率	-	連続実質赤字比率	-	繰上償還金	59	71							
	22.03.31(人)	44,889	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	848,137	169,962	実質公債費比率	13.7	実質公債費比率	14.4	標準財政収入額	5,095,839	5,561,855	109.4	120.6					
増減率(%)	1.6			第3次			基準財政需要額	7,248,556	7,244,997	将来負担比率		将来負担比率		標準財政収入額等	6,562,504	7,207,164						
面積(km ²)	79.14					標準税収入額等	9,297,639	9,027,992	資金不足比率(※3)		資金不足比率(※3)		経常経費充当一般財源等	12,758,234	11,508,233							
人口密度(人/km ²)	562					歳入一般財源等	12,758,234	11,508,233					歳入一般財源等	12,758,234	11,508,233							
世帯数(世帯)	15,273					職員数の状況							職員数の状況									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)			
	市区町村長	1	5,187	一般職員	258	820,182	3,179	地方債現在高	13,944,280	12,667,359	うち公的資金	10,765,800	9,127,457	地方債現在高	13,944,280	12,667,359	うち公的資金	10,765,800	9,127,457			
	副市区町村長	1	5,491	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,256,803	1,420,900	収益事業収入	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,256,803	1,420,900	収益事業収入	-	-			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	12	35,976	2,998	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	932,233	933,016	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	932,233	933,016	収益事業収入	-	-
	教育長	1	4,860	教育公務員	21	62,979	2,999	土地開発基金現在高	932,233	933,016	積立金	1,842,116	1,531,854	土地開発基金現在高	932,233	933,016	積立金	1,842,116	1,531,854			
	議会議長	1	3,300	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,842,116	1,531,854	減債基金	352,755	145,131	財政調整基金	1,842,116	1,531,854	減債基金	352,755	145,131			
	議会副議長	1	2,960	合計	279	883,161	3,165	現在高	1,522,485	1,191,282	其他特定目的基金	1,522,485	1,191,282	現在高	1,522,485	1,191,282	其他特定目的基金	1,522,485	1,191,282			
	議会議員	18	2,780	ラสบayレス指数			97.7	現在高	1,522,485	1,191,282	其他特定目的基金	1,522,485	1,191,282	ラสบayレス指数			97.7	現在高	1,522,485	1,191,282		
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※2)									
	項番		項番		項番		項番		項番		項番											
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 公共下水道事業特別会計		(10) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)		(11) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)												
(2) 市営分譲住宅特別会計		(4) 介護保険特別会計				(9) 農業集落排水事業特別会計		(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(14) 茨城県租税債権管理機構		(15) 利根川水系県南水防事務組合												
		(6) 老人保健特別会計						(16) 常総地方広域市町村圏事務組合		(17) 常総衛生組合												
								(17) 常総衛生組合		(18) 取手市外2市火葬場組合												
								(18) 取手市外2市火葬場組合		(19) 取手地方広域下水道組合												
								(19) 取手地方広域下水道組合														

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	6,329,674	36.1	6,329,674	63.6	普通税	6,329,674	100.0	-	議会費	131,875	0.8	-	131,875		
地方譲与税	281,564	1.6	281,564	2.8	法定普通税	6,329,674	100.0	-	総務費	2,456,091	15.2	53,544	2,244,560		
利子割交付金	17,680	0.1	17,680	0.2	市町村民税	2,995,684	47.3	-	民生費	4,128,458	25.5	689	2,288,110		
配当割交付金	8,041	0.0	8,041	0.1	個人均等割	65,326	1.0	-	衛生費	1,095,986	6.8	6,465	1,017,116		
株式等譲渡所得割交付金	3,091	0.0	3,091	0.0	所得割	2,210,853	34.9	-	労働費	44,038	0.3	-	-		
地方消費税交付金	358,979	2.0	358,979	3.6	法人均等割	122,103	1.9	-	農林水産業費	257,578	1.6	47,765	227,587		
ゴルフ場利用税交付金	120,994	0.7	120,994	1.2	法人税割	597,402	9.4	-	商工費	96,517	0.6	-	81,918		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,976,646	47.0	-	土木費	3,339,167	20.6	1,710,952	1,801,329		
自動車取得税交付金	61,261	0.3	61,261	0.6	うち純固定資産税	2,963,840	46.8	-	消防費	821,730	5.1	55,491	780,426		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,630	1.3	-	教育費	2,522,548	15.6	964,023	1,577,808		
地方交付税	87,036	0.5	87,036	0.9	特別土地保有税	275,714	4.4	-	災害復旧費	6,237	0.0	-	6,037		
児童手当及び子ども手当特例交付金	39,596	0.2	39,596	0.4	法定外普通税	-	-	-	公債費	1,303,698	8.0	-	1,298,851		
減収補填特例交付金	47,440	0.3	47,440	0.5	目的税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	3,015,732	17.2	2,652,518	26.6	法定目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,652,518	15.1	2,652,518	26.6	入湯税	-	-	-	歳出合計	16,203,923	100.0	2,838,929	11,455,617		
特別交付税	363,214	2.1	-	-	事業所税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	10,284,052	58.7	9,920,838	99.6	都市計画税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	4,444	0.0	4,444	0.0	水利地益税等	-	-	-	義務的経費計	5,998,512	37.0	4,255,002	4,228,754	38.0	
分担金・負担金	10,143	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	人件費	2,689,904	16.6	2,398,944	2,379,131	21.4	
使用料	248,305	1.4	17,915	0.2	旧法による税	-	-	-	うち職員給	1,536,810	9.5	1,413,743	-	-	
手数料	21,432	0.1	-	-	合計	6,329,674	100.0	-	扶助費	2,004,910	12.4	557,207	550,831	4.9	
国庫支出金	2,445,407	14.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		公債費	1,303,698	8.0	1,298,851	1,298,792	11.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	徴収率	98.7	96.1	98.3	95.5	内元利償還金	1,303,698	8.0	1,298,851	1,298,792	11.7
都道府県支出金	857,134	4.9	-	-	(%)	98.6	95.6	97.8	94.5	誤一時借入金利子	-	-	-	-	
財産収入	55,617	0.3	12,895	0.1	市町村民税	98.6	95.6	97.8	94.5	その他の経費	7,360,245	45.4	6,511,516	5,068,885	45.5
寄附金	5,424	0.0	-	-	純固定資産税	98.6	96.3	98.5	96.2	物件費	1,966,654	12.1	1,429,761	1,327,138	11.9
繰入金	50,310	0.3	-	-	公営事業等への繰出	2,249,436	-	222,111	-	維持補修費	129,401	0.8	122,089	108,069	1.0
繰越金	819,217	4.7	-	-	合計	2,249,436	-	222,111	-	補助費等	2,141,787	13.2	2,003,707	1,809,116	16.2
諸収入	351,067	2.0	1,161	0.0	下水道	1,156,549	-	181,240	-	うち一部事務組合負担金	1,384,518	8.5	1,384,506	1,277,900	11.5
地方債	2,370,788	13.5	-	-	上水道	44,282	-	7,215	-	繰出金	2,205,154	13.6	2,067,276	1,821,619	16.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	-	13,884	-	積立金	873,037	5.4	867,551	-	-
うち臨時財政対策債	1,175,788	6.7	-	-	交通	-	-	101	-	投資・出資金・貸付金	44,212	0.3	21,132	2,943	0.0
歳入合計	17,523,340	100.0	9,957,253	100.0	国民健康保険	331,853	-	84	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					その他	716,752	-	234	-	投資的経費計	2,845,166	17.6	689,099	-	-
										うち人件費	86,098	0.5	17,262	-	-
										普通建設事業費	2,838,929	17.5	683,062	-	-
										うち補助	2,147,104	13.3	310,597	-	-
										うち単独	490,170	3.0	313,540	-	-
										災害復旧事業費	6,237	0.0	6,037	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	16,203,923	100.0	11,455,617	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
11 一般会計	17,502	16,183	1,319	1,152	50	13,944	
2 市営分譲住宅特別会計	68	68	1	1	7	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等	17,523	16,204	1,319	1,152		13,944	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,935	4,712	223	222	282	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,302	2,238	64	64	363	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	266	264	2	2	64	-	-	-	
4 老人保健特別会計	18	18	-	-	0	-	-	-	
5 水道事業会計	1,020	988	141	1,380	0	1,687	135	-	法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	1,070	980	91	91	380	5,514	4,543	-	法非適用企業
7 農業集排水事業特別会計	666	633	33	33	191	2,204	2,118	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計公営企業会計等				1,772		9,405	6,796	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 茨城県市町村総合事務組合（一般会計）	32,890	32,868	22	22	25	-	-	
2 茨城県市町村総合事務組合（南茨交通災害共済事業特別会計）	259	257	2	2	45	-	-	
3 茨城県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	915	899	16	16	-	-	-	
4 茨城県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	245,490	243,310	2,180	2,180	3,114	-	-	
5 茨城県税務管理機構	539	293	246	246	-	-	-	
6 利根川水系高水防事務組合	20	19	0	0	1	-	-	
7 茨城地方広域市町村圏事務組合	12,654	12,131	523	523	-	5,778	1,055	
8 茨城衛生組合	645	608	38	38	-	311	73	
9 取手市外2大野町事務組合	234	225	9	9	-	26	6	
10 取手地方広域下水道組合	5,652	5,488	164	135	12	31,020	6,978	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				3,171		37,135	8,112	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立金	当該団体からの損失補償に係る積立金	当該団体からの損失補償に係る積立金	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県つくばみらい市

人口	45,611人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	79.14km ²		実収黒字比率	-%
人口密度	17,523.340	千円	実収公債費比率	13.7%
歳入	16,203,923	千円	将来負担比率	109.4%
歳出	1,151,915	千円		
実収	10,390,810	千円		
標準財政規模	13,944,280	千円		
地方債現在高				

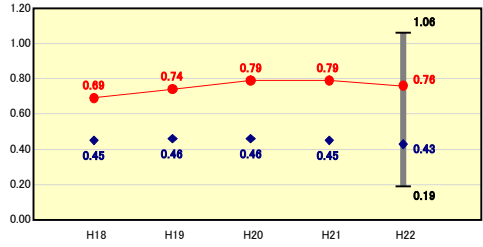


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.76]

類似団体内順位 5/128 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

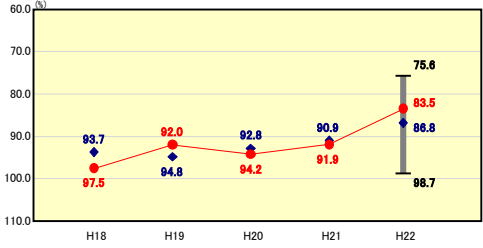


財政力指数の分析欄
 基準財政収入額の落ち込みにより、単年度財政力指数が前年比0.065ポイント下がった。このため、3ヶ年平均の指数も0.03ポイント下がった。
 類似団体中では、高い水準にある。
 基準財政需要額は、例年ほぼ同じ数値で推移しているが、基準財政収入額の浮き沈みが激しい。これは、税収の法人税の部分で一部の企業の業績に左右されているためである。安定した収入を得るためには、企業誘致・新住民確保など、更なる歳入確保に努める必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.5%]

類似団体内順位 23/128 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

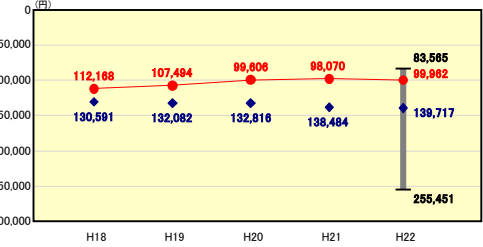


経常収支比率の分析欄
 法人税収入・普通交付税等の計一般財源が887百万円の増となり、昨年度より8.4ポイントも向上した。
 これまで、類似団体平均値を下回るか、ほぼ同水準であったが、今年度は3.3ポイントも上回った。
 しかし、今後も自主財源の確保に努めるとともに、より効果的・効率的な行政運営に努め、経常経費の抑制に一層努力し、柔軟性と弾力性をもった財政構造を目指していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,962円]

類似団体内順位 7/128 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

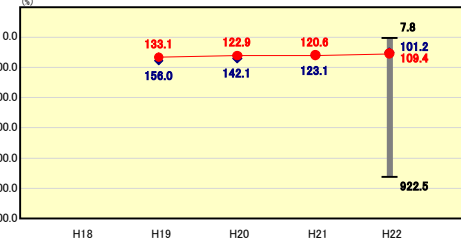


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年度より、1,892円上昇はしているが、類似団体と比較すれば39,755円も下回っている。
 また、全国平均よりも15,023円、茨城県平均よりも7,594円下回っており、人件費・物件費の縮減を図ってきた成果は十分に出ていると思われる。
 新規採用者の抑制など、今後も引き続き職員数のスリム化を図っていくとともに、物件費の抑制にも努め、経常経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [109.4%]

類似団体内順位 72/128 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

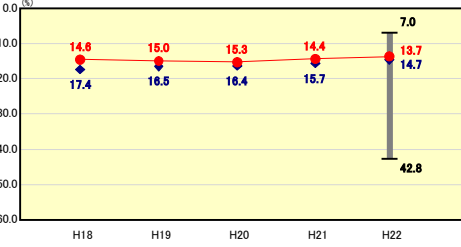


将来負担比率の分析欄
 昨年度より、11.2ポイント向上したが、類似団体平均は21.9ポイントとさらに大幅な向上となっている。
 昨年度より向上した要因は、充当可能基金(8.7億円)と基準財政需要額算入見込み額のうち公債費分(14.8億円)が増となったためである。
 今後、合併特例債発行額が増となっていくため、他の地方債とのバランスを考慮していく必要がある。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [13.7%]

類似団体内順位 51/128 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

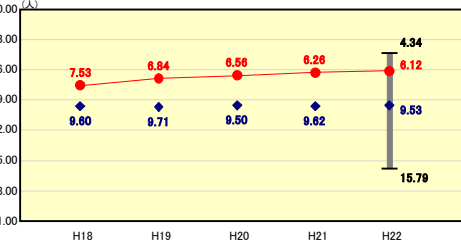


実収公債費比率の分析欄
 昨年度より0.7ポイント向上し、平成20年度からは少しずつではあるが例年向上している。
 主な要因としては、標準財政規模が増となったためである。
 類似団体平均値とほぼ同水準で推移しているため、更に財政の健全化に努める必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.12人]

類似団体内順位 3/128 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

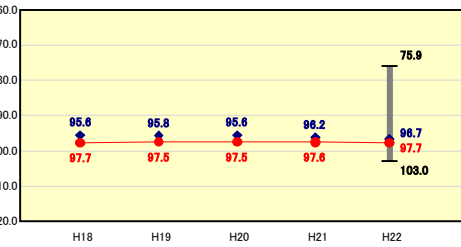


人口千人当たり職員数の分析欄
 昨年度から0.1ポイント向上し、毎年度右肩上がりで向上している。
 類似団体平均値と比較しても、3.41人下回っており、集中改革プラン等に基づき、職員定数の適正化を図ってきた成果と思われる。
 前年度比で2人減、前々年度比9人減となっている。
 しかし、あまり職員数を減らすことは、一人当たりの職員の業身量の増加を招くことになり、ひいては住民サービスの低下につながることもなるので、注意が必要である。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.7]

類似団体内順位 77/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ほぼ同水準で推移しているが、類似団体平均値よりは、毎年度2ポイント前後上回っている。しかし、年々その差は、縮まってきて今年度の差は1ポイントにまでなった。
 平成20年度に昇給抑制年齢を55歳とするなど、給与の見直しは実施済みである。
 今後も給与の適正化を図るために、手当の見直しなどを行っていく予定である。

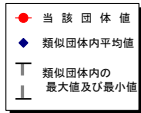
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

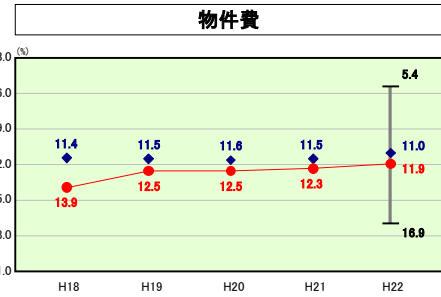
茨城県つくばみらい市

経常収支比率の分析

人口	45,611	人(H23.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	79.14	km ²	実収支赤字比率	-	%
人口密度	17,523.340	千円	実収支公債費比率	13.7	%
人口総額	16,203,923	千円	実収支負担比率	109.4	%
人口総額	1,151,915	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1	
人口総額	10,390,810	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1	
人口総額	13,944,280	千円			



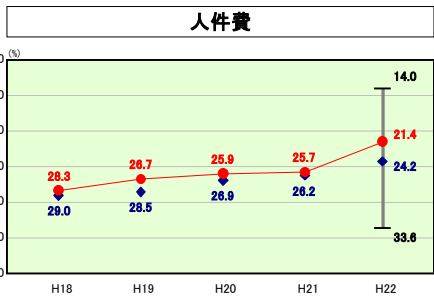
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 82/128 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

物件費の分析欄

物件費は例年、類似団体平均値を若干上回っている。区画整理事業により、新しい街への事業費が増となっているため、抑制するにも限度があるが、事務経費の削減を目指し、健全な財政運営を図っていく。

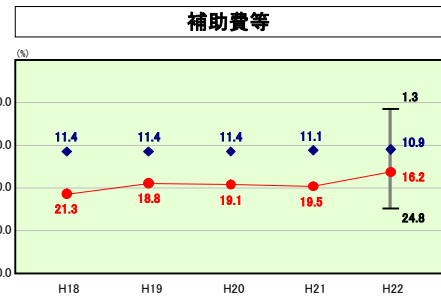


類似団体内順位 25/128 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

人件費の分析欄

ここ数年若干ずつ率がマイナスとなっていたが、今年度は昨年度比4.3ポイントマイナスとなっている。これまで類似団体平均値とほぼ同水準で推移していたが、今年度は2.8ポイント下回っている。

要因は、退職者数に対する新規採用者数の抑制により、職員給が減額したためであるが、引き続き職員数のスリム化を図っていく。



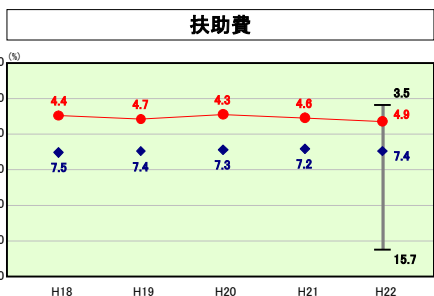
類似団体内順位 113/128 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

補助費等の分析欄

昨年度比較で、3.3ポイントの改善が見られたが、まだ類似団体平均値と比較すると5.3ポイントと大きく開きがある。

消防・ごみ処理・尿処理・火葬場など一部事務組合への負担が大きいためである。その中でもごみ処理施設の建替えが進んでおり、その組合公債費の増が今後見込まれる。

今後は、管理経費の削減を求め、負担金の抑制に努めていく。



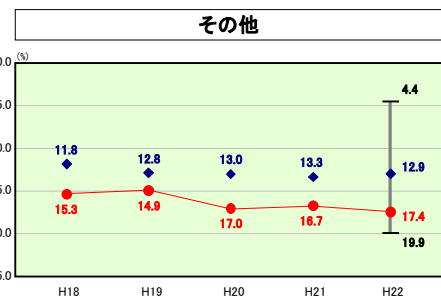
類似団体内順位 14/128 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

扶助費の分析欄

類似団体平均値よりも毎年3ポイント前後数値は下回っている。今年度は、その差が2.5ポイントと縮まってきている。

市のポイントが昨年度から、0.3ポイント増となっている要因は、生活保護費の増、マル福対象者拡大によるものである。

今後、扶助費に増により財政を圧迫することのないよう、健全な運営に努めていく。



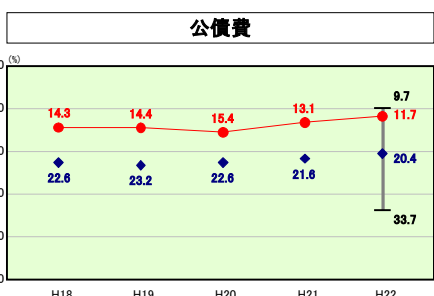
類似団体内順位 118/128 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

その他の分析欄

例年類似団体平均値を大きく上回っている。

この要因は、昨年度同様、下水道事業公債費・維持管理経費としての公営企業会計への繰出・国民健康保険等の保険事業会計への財源補てん的な繰出が多額になっているためである。

今後も引き続き、他会計の繰出削減に努め、一般会計からの繰出金を抑制していく。

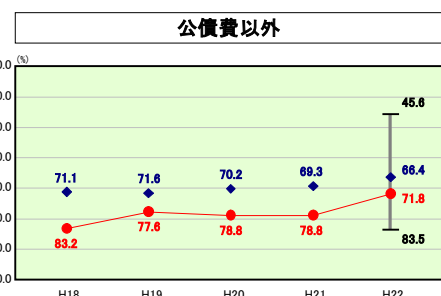


類似団体内順位 3/128 全国平均 19.0 茨城県平均 15.6

公債費の分析欄

類似団体平均値と比較すると毎年8ポイント前後下回っており、また全国・茨城県平均と比較しても大きく下回っている。

市のポイントは昨年度から向上しているものの、今後合併特例債の発行額の増や小学校建設等の大規模事業のための起債の増が見込まれるため、今後はより一層比率に注意を払い、後年度への過大な負担を残さないよう、総発行額を抑制していかねばならない。



類似団体内順位 104/128 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

公債費以外の分析欄

公債費以外の率は、例年類似団体平均値を上回っているが、これは補助費等、その他が類似団体より高いためである。

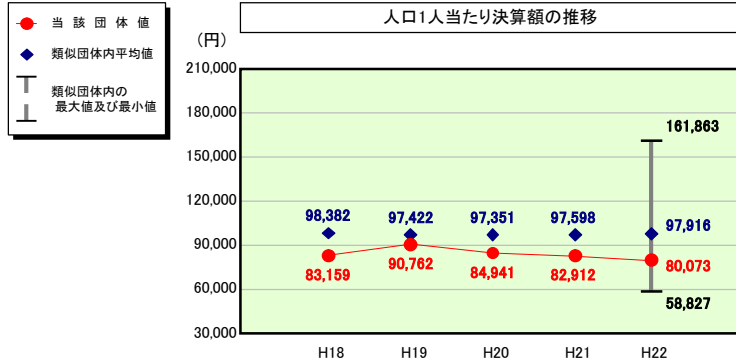
公債費以外では、人件費が一番大きく占めている。人件費の分析欄でも記述したとおり、引き続き職員数のスリム化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県つくばみらい市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



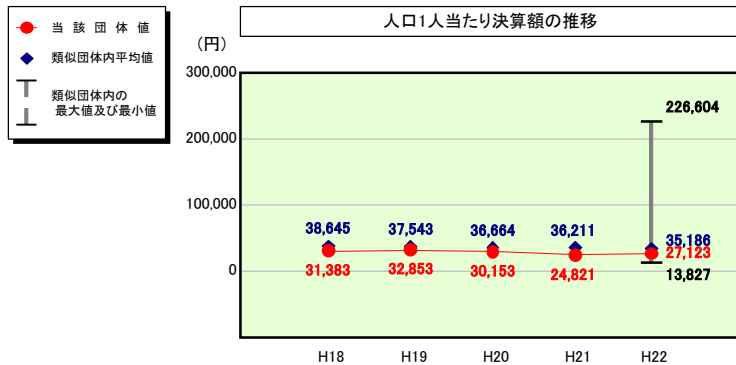
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,689,904	58,975	86,284	▲ 31.7
賃金(物件費)	34,178	749	6,436	▲ 88.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,033,696	22,663	9,835	130.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,009	2,653	3,562	▲ 25.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,098	1,888	1,762	7.2
▲退職金	▲ 312,673	▲ 6,855	▲ 10,739	▲ 36.2
合計	3,652,212	80,073	97,916	▲ 18.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.12	9.53	▲ 3.41
ラスパイレス指数	97.7	96.7	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

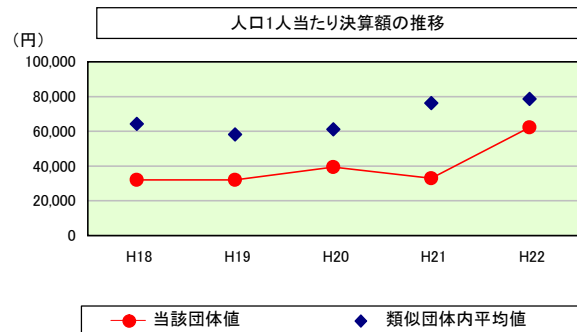


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,303,639	28,582	67,178	▲ 57.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	529,580	11,611	15,841	▲ 26.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	532,774	11,681	4,466	161.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	123,598	2,710	2,141	26.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 4,847	▲ 106	▲ 4,287	▲ 97.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,247,621	▲ 27,354	▲ 50,193	▲ 45.5
合計	1,237,123	27,123	35,186	▲ 22.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

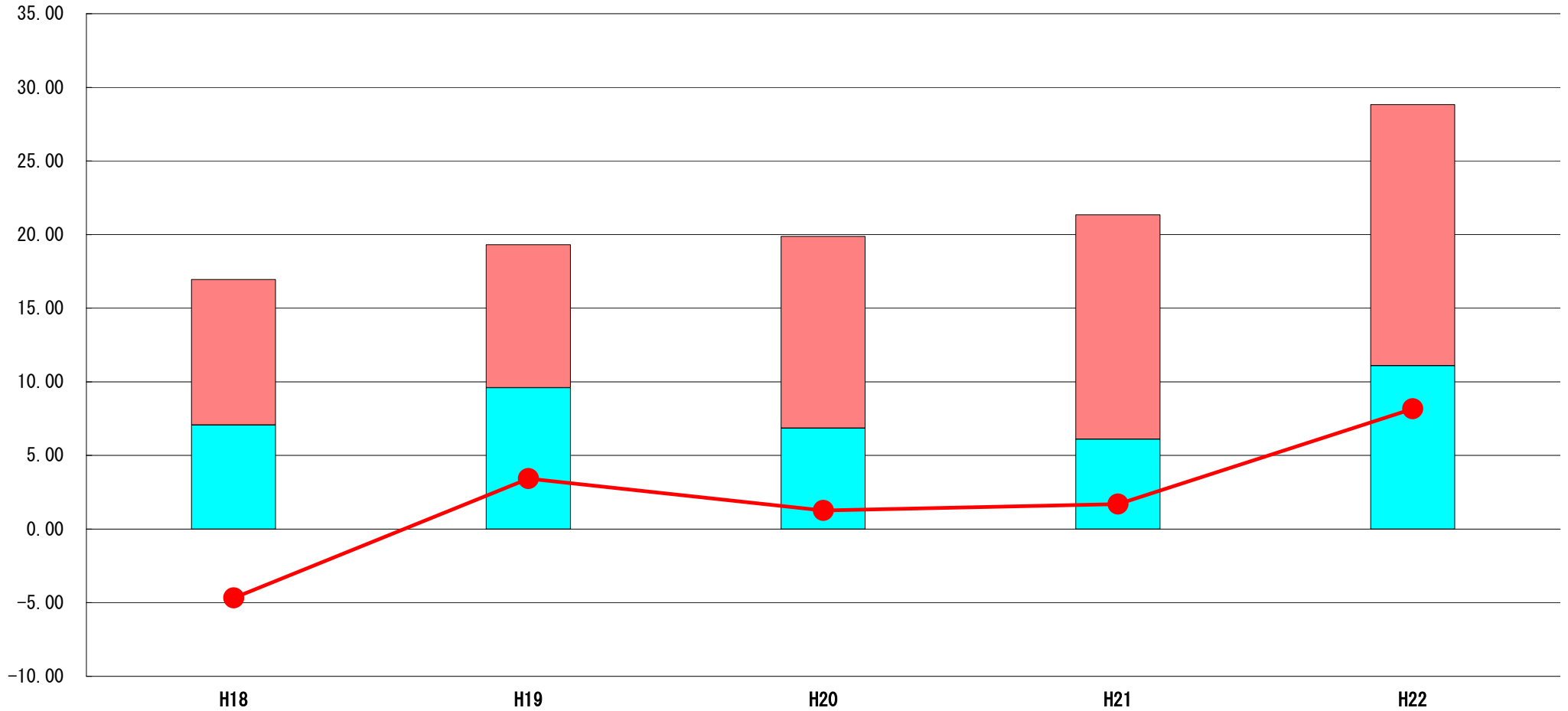
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,340,528	32,050	47.0	64,305	▲ 0.6	47.6
うち単独分	633,991	15,158	6.8	34,136	▲ 13.4	20.2
H19	1,382,319	32,072	0.1	58,137	▲ 9.6	9.7
うち単独分	591,196	13,717	▲ 9.5	29,406	▲ 13.9	4.4
H20	1,733,523	39,475	23.1	61,050	5.0	18.1
うち単独分	810,317	18,452	34.5	31,167	6.0	28.5
H21	1,479,759	32,965	▲ 16.5	76,282	25.0	▲ 41.5
うち単独分	638,515	14,224	▲ 22.9	41,092	31.8	▲ 54.7
H22	2,838,929	62,242	88.8	78,670	3.1	85.7
うち単独分	490,170	10,747	▲ 24.4	38,094	▲ 7.3	▲ 17.1
過去5年間平均	1,755,012	39,761	28.5	67,689	4.6	23.9
うち単独分	632,838	14,460	▲ 3.1	34,779	0.6	▲ 3.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県つくばみらい市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.88	9.72	13.02	15.24	17.73
 実質収支額		7.07	9.59	6.86	6.11	11.09
 実質単年度収支		▲ 4.67	3.42	1.27	1.69	8.16

分析欄

今年度は、財政調整基金の取崩しが427千円と昨年度と比べ大きく減となった。また、前年度繰越分の1/2を積立てており、基金残高が伸びてきている。しかし、今後学校建設等の大規模事業が控えているため、積立ができる時期にある程度の積立は必要と考える。

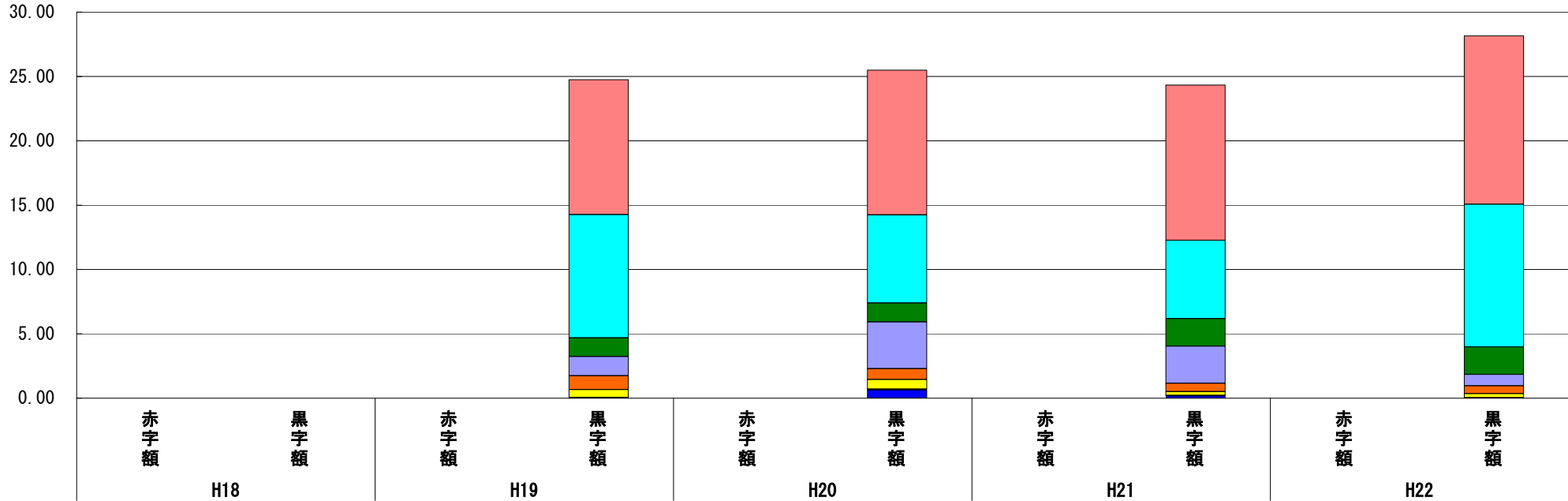
平成22年度の実質収支額が1152百万円となり、昨年度から大きく増となったため、比率も10%を超えている。要因としては、前年度比で法人市民税483百万円、地方交付税436百万円の増となったためである。しかし、この比率が大きければ良いというわけではなく、必要な事業を実施すべきであるので、今後は、事業の執行、基金の積立のバランスを図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県つくばみらい市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	10.49	11.24	12.07	13.09
一般会計		-	9.57	6.85	6.08	11.09
国民健康保険特別会計		-	1.45	1.46	2.13	2.14
公共下水道事業特別会計		-	1.50	3.64	2.89	0.87
介護保険特別会計		-	1.07	0.84	0.65	0.62
農業集落排水事業特別会計		-	0.61	0.75	0.30	0.32
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.01	0.02
市営分譲住宅特別会計		-	0.02	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.04	0.65	0.18	0.00

分析欄

全ての会計で、赤字はなく、健全な財政状況といえる。
 しかし、黒字額(剰余金)が大きければ大きいほど良いというわけではないので、水道事業会計・一般会計の比率は大きすぎると思われる。
 今後は、歳出(事業の執行)の状況をよく精査し、過大な額を繰り越すことがないように注意を払っていく必要がある。

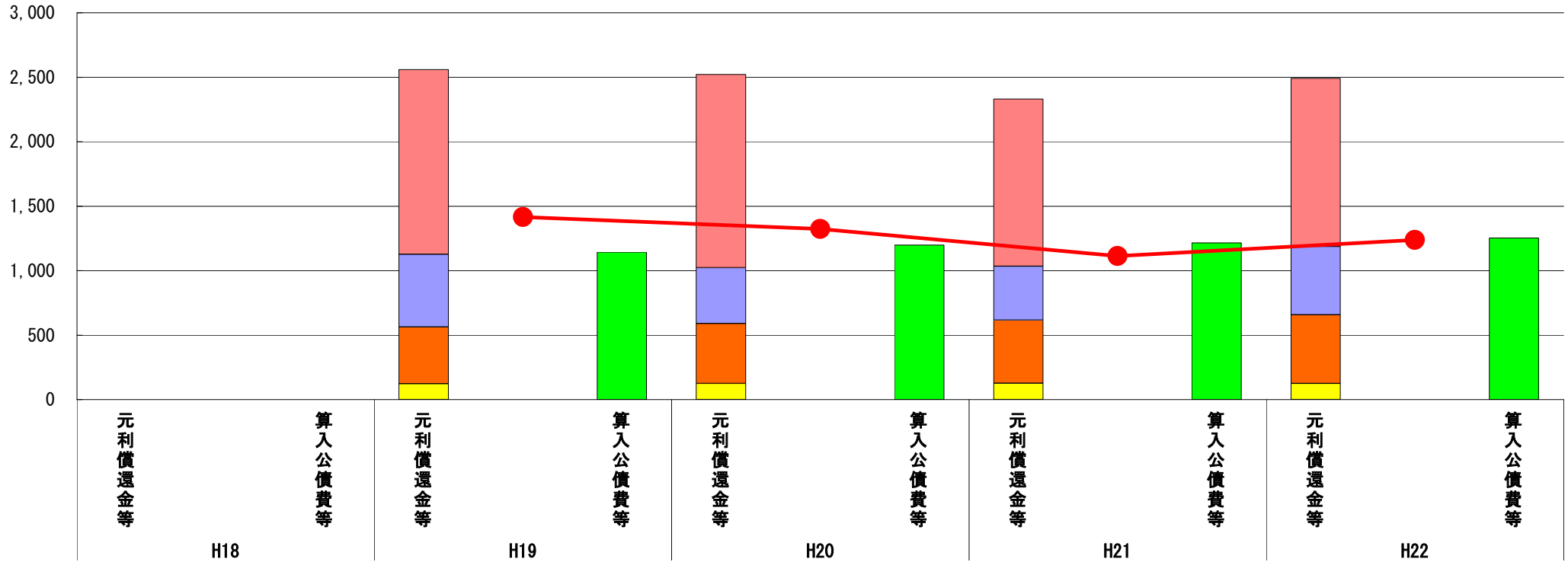
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県つくばみらい市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,433	1,499	1,296	1,304	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	564	434	417	530	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	440	465	490	533	
	債務負担行為に基づく支出額	-	123	124	127	124	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,144	1,199	1,216	1,253	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,416	1,323	1,114	1,238	

分析欄

実質公債費比率の分子が124百万円増となった要因は、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が113百万円の増となったためである。
 この中身としては、公共下水道事業特別会計で92百万円の増となっている。
 また、一般会計債でも元利償還金が昨年度より、若干増となっている。
 公債費は、今後も増となる見込みであり、起債そのものの抑制を図っていかねばならない。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

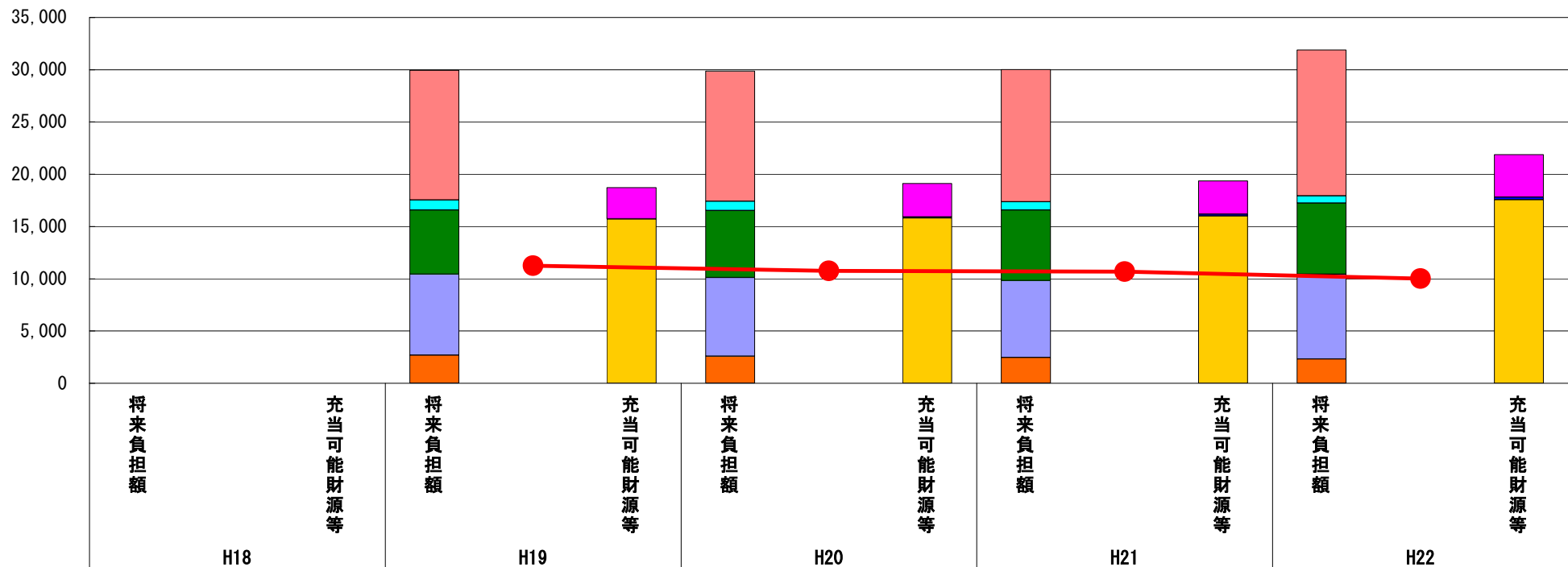
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県つくばみらい市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	12,422	12,458	12,667	13,944	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	954	876	799	710	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,149	6,425	6,755	6,796	
	組合等負担等見込額	-	7,735	7,527	7,351	8,112	
	退職手当負担見込額	-	2,692	2,574	2,454	2,315	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	5	3	7	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,986	3,199	3,181	4,062	
	充当可能特定歳入	-	21	99	175	259	
	基準財政需要額算入見込額	-	15,708	15,820	16,003	17,559	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,237	10,747	10,670	10,004	

分析欄

地方債の現在高1277百万円増、組合等負担額見込額 761百万円増となったが、充当可能基金881百万円増、基準財政需要額算入見込額1556百万円増(特例債が増となり交付税措置が増となった)により、分子として666百万円の増となった。

このことの要因も含め、将来負担比率は11.2ポイント下がり、109.4%となったが、類似団体と比較すると下回っており、今後も一般会計だけでなく特別会計の地方債残高・一部事務組合負担金の推移に注視していく必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。